

エレクトロニクスで社会に貢献する



ROHM株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21
TEL (075) 311-2121 FAX (075) 315-0172
URL <http://www.rohm.co.jp>



第49期 報告書

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに当社第49期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当期の世界経済は、原油価格の一時的な高騰や米国での住宅市場の悪化、個人消費の鈍化など、景気減速懸念の高まりが見られたものの、アジア地域における輸出の拡大やヨーロッパ経済の回復、また米国においてもクリスマス商戦が比較的好調だったことなどに支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済におきましても、活発な設備投資や輸出に加えて、企業業績の回復による個人消費の拡大により、景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビをはじめとするデジタルAV機器がサッカーのワールドカップ需要などの効果もあり大きな伸びを示したほか、自動車市場におきましても、エレクトロニクス化の進展にともない、半導体の需要が増加しました。さらに、携帯電話市場もBRICs（※）などの新興国市場向けを中心に高い伸びを示しました。しかしながら、後半は新型ゲーム機の立ち上がりによる需要増加があったものの、パーソナルコンピュータ市場の減速や、ワールドカップ後のデジタルAV機器の生産調整などがあり、市場成長の勢いは鈍化しました。

地域別の状況としては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラ、ゲーム機などが好調に推移し、前半低迷した携帯電話もナンバードバイリティー制度の導入や新機種効果などにより若干回復の傾向を示しましたが、パーソナルコンピュータ市場は低迷しました。アジア地域におきましては、前半は好調なセット生産に加え、欧米、日本などからの生産シフトもあり好調に推移しましたが、後半は在庫調整や季節的要因等も加わり、調整局面となりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビ向けの需要増がありましたが、継続的なアジア地域への生産シフトなどにより、両地域ともに低調に推移しました。

このような環境のもと、当グループにおきましては、設備投資の効率化を常に念頭に置きつつ、製造工程の拡充・合理化、新製品の研究開発、営業・顧客サポート体制の充実等に引き続き取り組みました。製造工程におきましては、前工程では一貫生産体制をさらに推し進めるとともに、半導体需要の拡大に対応するため、グループ会社であるローム浜松株式会社でLSIウエハプロセス工場の増築を行ったほか、後工程においても量産工場であるタイ、フィリピン、中国（天津）の各生産拠点で新しい組み立て工場を建設しました。新製品の開発におきましては、薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器向けなどにシステムLSIや、パワートランジスタ、パワーダイオードなどの新製品の

開発に積極的に取り組みました。営業・顧客サポート体制の充実につきましても、昨年開設した名古屋デザインセンターをはじめ国内外で開発拠点網の拡充を進めたほか、営業体制についても強化・充実を図りました。

当期の売上高は、前期比1.9%増の3,950億8千1百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比0.9ポイント悪化しました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比18億8千7百万円減少したことにより前期比1.7%増の694億9千7百万円となりました。

営業外損益（純額）は、前期101億1千8百万円のプラスから80億8千1百万円のプラスに減少しました。主な要因といたしましては、受取利息が41億1百万円増加した一方で、前期の為替差益が当期に為替差損に転じたことにより54億1千3百万円減少したことでありました。

これらの結果、経常利益は、前期比1.1%減の775億7千8百万円となりました。

また、当期純利益は前期比1.8%減の474億4千6百万円となりました。

※BRICs

経済成長が著しいブラジル(Brazil)、ロシア(Russia)、インド(India)、中国(China)の4カ国の総称。

今後の見通しと課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにとまない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が更に高まると考えられます。

当グループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組む、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

取締役社長

佐藤 研一郎

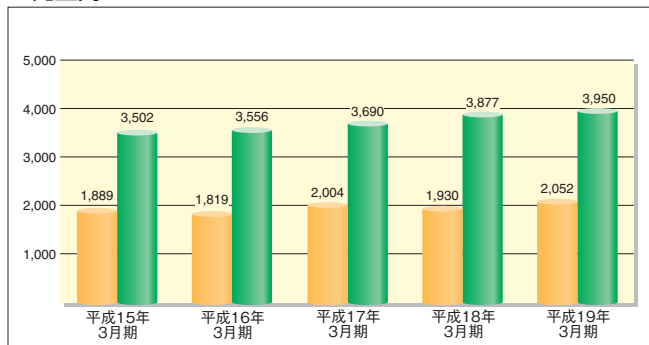
連結業績の推移



 中間 期末

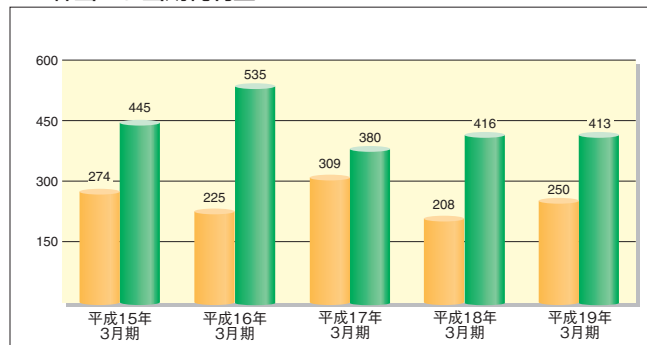
● 売上高

(単位:億円)



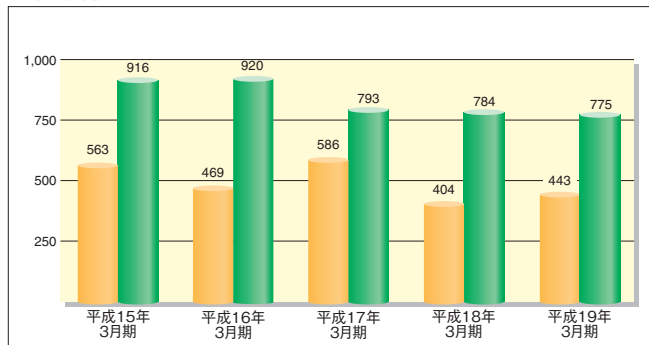
● 1株当たり当期純利益

(単位:円)



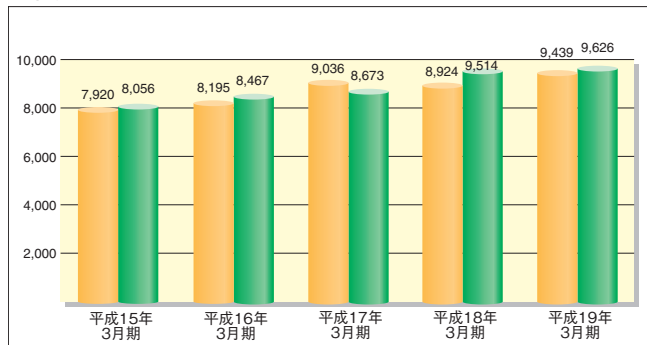
● 経常利益

(単位:億円)



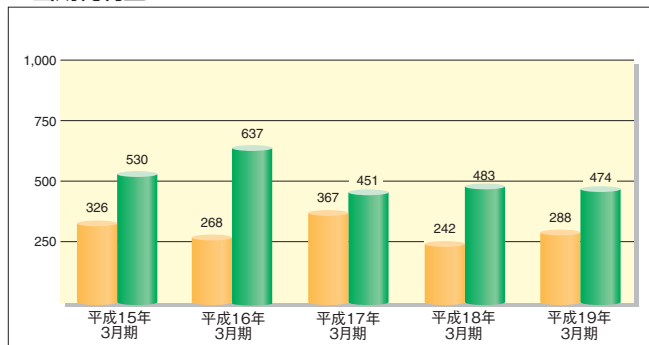
● 総資産

(単位:億円)



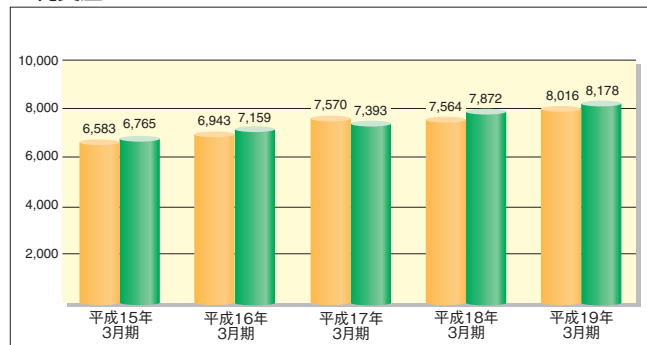
● 当期純利益

(単位:億円)



● 純資産

(単位:億円)



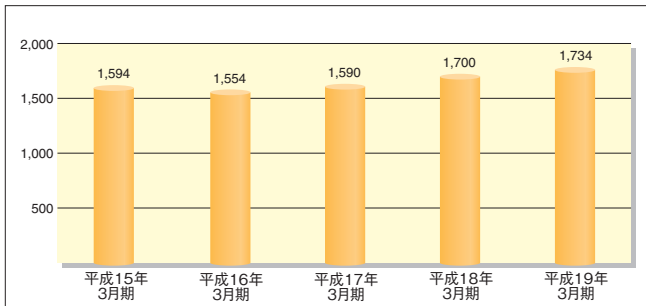
(注) 平成19年3月期中間からは、少数株主持分を含んでおります。

部門別の概況

〔集積回路〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



集積回路部門の当期の連結売上高は1,734億4千1百万円（前期比2.0%増）となりました。

民生機器市場向けにおきましては、デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けの各種LSIが順調に売上を伸ばしたほか、デジタルスチルカメラ／デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI（※1）、システム電源や、ゲーム機関連LSIが好調に推移いたしました。既存のAV機器市場は厳しい状況が続きました。携帯電話市場におきましては、TFT液晶用のドライバLSI、アナログフロントエンドLSI（※2）などの採用が進みましたが、国内携帯電話市場の生産調整によるマイナスの影響も受けました。

生産体制におきましては、300ミリウエハやリードフレーム、フォトマスクなど部材の内製化に引き続き取り組んだほか、前工程で300ミリウエハプロセスの生産能力の強化に取り組むとともに、自動搬送システムの導入など、生産体制の効率化にも取り組んでおります。また、将来の需要拡大に備えて、福岡県筑後市に300ミリウエハプロセス生産工場建設用の用地を取得しました。後工程につきましては、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、小型・薄型パッケージのラインアップ拡充と生産能力増強に注力しました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA通信モジュールや車載用カスタムモジュールが堅調に推移しましたが、ポータブル機器向けのパワーモジュールの売上は低迷しました。また、中国への生産移管を進めるなど、生産体制の効率化にも引き続き取り組みました。



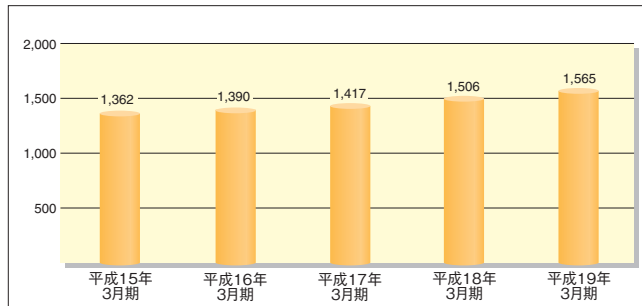
ハードディスク用
システムLSI

- ※1. レンズコントローラドライバLSI
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
- ※2. アナログフロントエンドLSI
携帯電話が受信する電波（アナログ信号）を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。

〔半導体素子〕

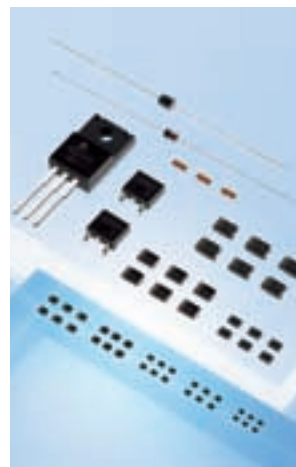
● 連結売上高の推移

(単位:億円)



半導体素子部門の当期の連結売上高は1,565億3千5百万円（前期比3.9%増）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、夏以降市場の調整が見られたものの、薄型テレビ向けパワー-MOSFET（※3）の売上が好調に推移したほか、携帯電話向けに超小型ダイオード、また車載向けにパワーダイオードが売上を伸ばしました。LEDにつきましては、青色・白色LEDが価格競争の激化などの影響を受けて厳しい状況となりました。半導体レーザにつきましては、CD向けの読取用単波長半導体レーザが回復傾向を示し、CD/DVD読取用、書き込み用の二波長半導体レーザの売上も好調に推移したものの、CD-R/CD-RW向けの高出力の単波長半導体レーザの売上は低迷しました。



高信頼性ダイオード

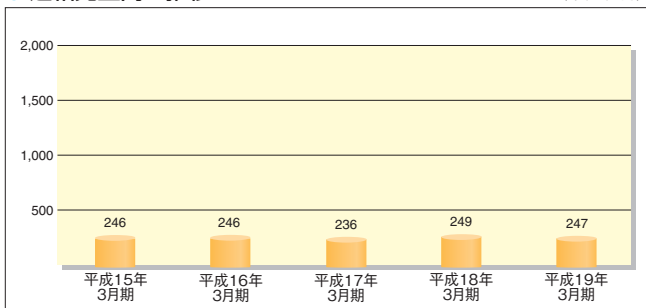
生産体制におきましては、前工程ではグループ会社であるロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程につきましては、中国（天津）、タイなど海外工場への生産移管と製造工程の合理化を進め、コスト競争力の強化に努めました。

- ※3. MOSFET：電界効果トランジスタのこと。低消費電力が特長。

〔受動部品〕

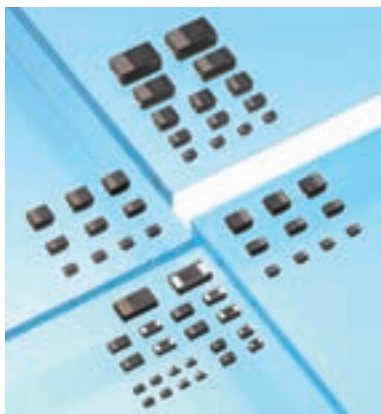
● 連結売上高の推移

(単位:億円)



受動部品部門の当期の連結売上高は247億3千5百万円(前期比1.1%減)となりました。

抵抗器につきましては、価格競争が厳しいなか、携帯電話やゲーム機向けなどに低抵抗の抵抗器や多連複合品が売上を伸ばしました。コンデンサについては、携帯電話向けなどに下面電極構造の小型・大容量のタンタルコンデンサの売上が堅調に推移しました。



多彩なラインアップ展開のタンタルコンデンサ

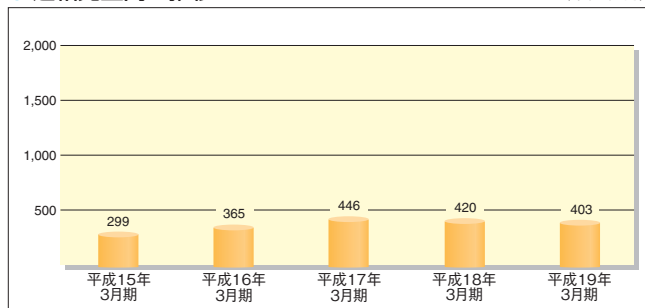
生産体制におきましては、タイでタンタルコンデンサの生産を開始するなど、海外市場での供給体制の強化とコストダウンへの取り組みを継続して実施しました。

なお、チップ積層セラミックコンデンサ事業につきましては、本年1月に株式会社村田製作所に事業譲渡を行い、整理を進めました。

〔ディスプレイ〕

● 連結売上高の推移

(単位:億円)



ディスプレイ部門の当期の連結売上高は403億6千9百万円(前期比4.0%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが好調に推移しました。LEDディスプレイにつきましては、数字表示器が順調に売り上げを伸ばしたことなどにより、堅調に推移しました。LCDモジュールにつきましては、産業機器向けのカスタムLCDモジュールなどの拡販に努めましたが、携帯電話市場向けの価格競争の激化などの影響を受け、厳しい状況が続きました。



POSプリンタ用サーマルプリントヘッド

連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成19年3月31日)	期別 前期 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	602,704	568,111
現金及び預金	336,122	310,908
受取手形及び売掛金	102,419	102,048
有価証券	50,538	39,174
たな卸資産	85,059	86,725
前払年金費用	4,417	3,894
繰延税金資産	11,758	17,787
未取還付法人税等	1,174	1,032
その他	11,792	7,257
貸倒引当金	△ 578	△ 717
固定資産	359,898	383,329
有形固定資産	275,207	283,462
建物及び構築物	196,505	173,011
機械装置及び運搬具	457,425	431,447
工具器具及び備品	39,396	35,661
土地	61,617	67,541
建設仮勘定	17,994	21,909
減価償却累計額	△ 497,731	△ 446,109
無形固定資産	2,674	2,546
投資その他の資産	82,015	97,320
投資有価証券	69,763	87,519
繰延税金資産	10,364	8,056
その他	2,284	2,154
貸倒引当金	△ 397	△ 410
資産合計	962,602	951,441

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当期 (平成19年3月31日)	期別 前期 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	80,382	105,778
支払手形及び買掛金	23,649	27,622
未払金	34,066	47,109
未払法人税等	8,079	16,012
繰延税金負債	780	538
その他	13,807	14,495
固定負債	64,401	58,144
繰延税金負債	61,245	55,041
退職給付引当金	957	989
役員退職慰労引当金	2,159	2,069
その他	39	44
負債合計	144,784	163,923
(純資産の部)		
株主資本	813,722	—
資本金	86,969	—
資本剰余金	102,403	—
利益剰余金	676,749	—
自己株式	△ 52,400	—
評価・換算差額等	3,746	—
その他有価証券評価差額金	3,614	—
為替換算調整勘定	131	—
少数株主持分	349	—
純資産合計	817,818	—
負債純資産合計	962,602	—
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	303
(資本の部)		
資本金	—	86,969
資本剰余金	—	102,403
利益剰余金	—	639,760
その他有価証券評価差額金	—	6,524
為替換算調整勘定	—	△ 13,074
自己株式	—	△ 35,369
資本合計	—	787,214
負債、少数株主持分及び資本合計	—	951,441

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	売上高		395,081
売上原価		251,516	243,516
売上総利益		143,565	144,273
販売費及び一般管理費		74,067	75,954
営業利益		69,497	68,318
営業外収益		10,889	12,157
営業外費用		2,808	2,039
経常利益		77,578	78,437
特別利益		2,246	248
特別損失		1,951	4,827
税金等調整前当期純利益		77,874	73,857
法人税、住民税及び事業税		17,902	25,297
法人税等調整額		12,497	192
少数株主利益		28	63
当期純利益		47,446	48,304

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業外収益の主な内訳		
受取利息	10,330百万円	6,229百万円
為替差益	-	4,466
3. 営業外費用の主な内訳		
為替差損	946	-
4. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	2,150	-
5. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	1,951	2,896

連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	86,969	102,403	639,760	△35,369	793,764
当期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 5,192		△ 5,192
剰余金の配当			△ 5,142		△ 5,142
役員賞与(注2)			△ 95		△ 95
従業員奨励福利基金積立			△ 26		△ 26
当期純利益			47,446		47,446
自己株式の取得				△17,031	△17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	36,989	△17,031	19,957
平成19年3月31日残高	86,969	102,403	676,749	△52,400	813,722

科目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,524	△13,074	△ 6,550	303	787,517
当期中の変動額					
剰余金の配当(注2)					△ 5,192
剰余金の配当					△ 5,142
役員賞与(注2)					△ 95
従業員奨励福利基金積立					△ 26
当期純利益					47,446
自己株式の取得					△17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 2,909	13,206	10,296	45	10,342
当期中の変動額合計	△ 2,909	13,206	10,296	45	30,300
平成19年3月31日残高	3,614	131	3,746	349	817,818

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 50,142	△ 95,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 27,367	△ 25,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,293	17,585
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		31,713	△ 8,509
現金及び現金同等物の期首残高		280,465	288,974
現金及び現金同等物の期末残高		312,178	280,465

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算業績

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (平成19年3月31日)	期別 前期 (平成18年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	334,193	339,703
現金及び預金	118,767	120,174
受取手形	1,336	1,501
売掛金	94,220	95,323
有価証券	45,035	32,190
たな卸資産	25,200	29,122
前払年金費用	728	464
繰延税金資産	9,058	12,466
未収入金	26,304	38,599
その他	13,581	9,916
貸倒引当金	△ 40	△ 58
固定資産	267,830	291,018
有形固定資産	71,137	84,742
建物	45,894	45,825
機械及び装置	82,718	83,575
土地	39,325	46,093
その他	15,323	20,168
減価償却累計額	△ 112,125	△ 110,921
無形固定資産	1,779	1,635
投資その他の資産	194,913	204,640
投資有価証券	55,931	74,290
関係会社株式	59,050	59,050
長期貸付金	74,854	68,515
繰延税金資産	4,140	1,944
その他	1,020	949
貸倒引当金	△ 83	△ 111
資産合計	602,024	630,721

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別 当期 (平成19年3月31日)	期別 前期 (平成18年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	87,145	115,727
買掛金	56,075	68,642
未払金	18,643	29,540
未払法人税等	5,271	10,445
その他	7,155	7,098
固定負債	1,642	1,560
役員退職慰労引当金	1,618	1,536
その他	23	23
負債合計	88,788	117,287
(純資産の部)		
株主資本	509,478	—
資本金	86,969	—
資本剰余金	97,253	—
資本準備金	97,253	—
利益剰余金	377,655	—
自己株式	△ 52,400	—
評価・換算差額等	3,757	—
その他有価証券評価差額金	3,757	—
純資産合計	513,235	—
負債純資産合計	602,024	—
(資本の部)		
資本金	—	86,969
資本剰余金	—	97,253
資本準備金	—	97,253
利益剰余金	—	357,750
利益準備金	—	2,464
任意積立金	—	323,227
当期末処分利益	—	32,058
その他有価証券評価差額金	—	6,830
自己株式	—	△ 35,369
資本合計	—	513,433
負債資本合計	—	630,721

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高		359,802	360,870
売上原価		272,932	277,506
売上総利益		86,870	83,363
販売費及び一般管理費		54,744	59,234
営業利益		32,125	24,129
営業外収益		12,068	15,601
営業外費用		1,802	1,695
経常利益		42,392	38,035
特別利益		2,275	479
特別損失		1,340	537
税引前当期純利益		43,327	37,977
法人税、住民税及び事業税		9,730	14,956
法人税等調整額		3,312	△ 4,218
当期純利益		30,284	27,238
前期繰越利益		—	10,034
中間配当額		—	5,214
当期末処分利益		—	32,058

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	3,565百万円	2,109百万円
受取配当金	6,755	6,859
為替差益	—	3,919
3.営業外費用の主な内訳		
為替差損	227	—
4.特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	2,255	479
5.特別損失の主な内訳		
固定資産売却損	1,340	537

個別株主資本等変動計算書

当期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	86,969	97,253	357,750	△35,369	506,603
当期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 5,192		△ 5,192
剰余金の配当			△ 5,142		△ 5,142
役員賞与(注2)			△ 43		△ 43
当期純利益			30,284		30,284
自己株式の取得				△17,031	△17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	—	19,905	△17,031	2,874
平成19年3月31日残高	86,969	97,253	377,655	△52,400	509,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	6,830	6,830	513,433
当期中の変動額			
剰余金の配当(注2)			△ 5,192
剰余金の配当			△ 5,142
役員賞与(注2)			△ 43
当期純利益			30,284
自己株式の取得			△17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△ 3,072	△ 3,072	△ 3,072
当期中の変動額合計	△ 3,072	△ 3,072	△ 198
平成19年3月31日残高	3,757	3,757	513,235

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

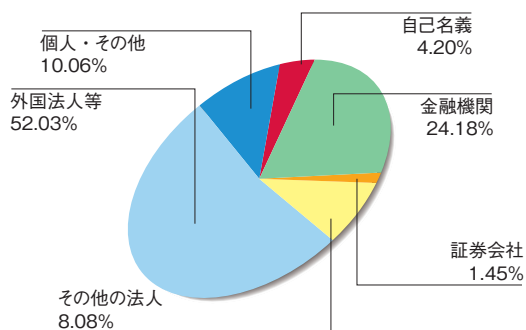
- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 25,384名

● 大株主

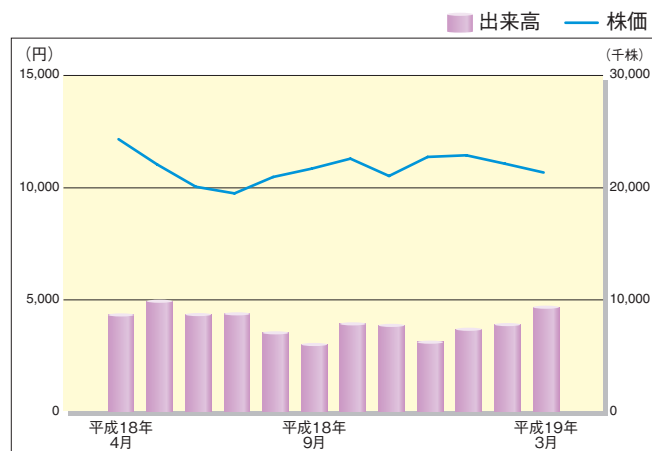
株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,014千株	7.04%
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	7.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,350	6.46
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,845	6.01
インベスターズバンク	5,275	4.63
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	4,604	4.04
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	3,265	2.87
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.29
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.11
メロンバンクエヌアールジェットフォーイックライアントメロンコムグループインベション	2,194	1.93

(注) 当社は自己株式4,989千株を保有しており、上表から除外しております。

● 所有者別株式分布状況

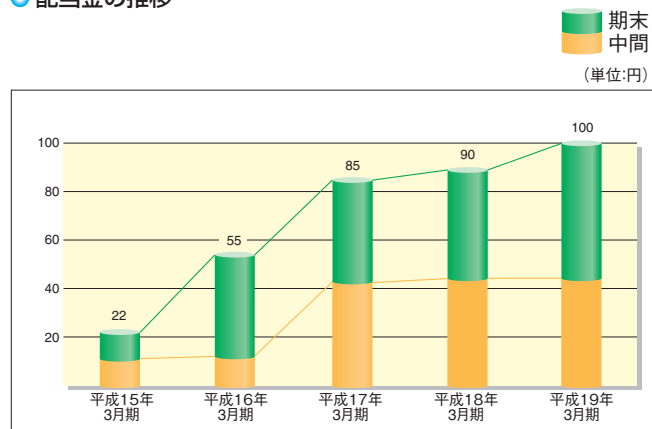


● 株価と出来高



(注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



役員 (平成19年6月28日現在)

※取締役社長	佐藤 研一郎
常務取締役	足田 純一
取締役	渡辺 尚俊
取締役	澤村 諭
取締役	八田 信男
取締役	高須 秀視
取締役	岡田 徹
取締役	服部 修
取締役	佐々山 英一
監査役(常勤)	柴田 義明
監査役(常勤)	中野 美明
監査役	玉生 靖人
監査役	村尾 慎哉
監査役	喜多村 晴雄

(注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
100株

- 単元株式数
- 株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
TEL 0120-094-777

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

- 公告方法

下記の当社のホームページに掲載しております。

<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

- 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

- ご案内

(1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、三菱UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。

(2) 単元未満株式の買取りについて
単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。三菱UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申し出ください。
ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

(3) フリーダイヤルのお知らせ
住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 20,422名 (連結)
3,290名 (単独)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼ばれます。

当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだてる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼ばれます。